

2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人山脇学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）
代表者 理事長 山脇 成子
住 所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
電 話 072-751-1828
FAX 072-751-1826
設置する学校 住 所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地
名 称 友星幼稚園
設置する保育所 住 所 箕面市森町中1丁目1番6号
名 称 森町友星保育園
役 員 理 事 6名 監 事 2名
評議員 13名
理事会 3回開催 評議員会 3回開催
職 員 57名（幼稚園 31名、保育園 26名）

【 友星幼稚園 】

《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員		2	50	2	60	2	60	6	170	
2018年度	1	2	2	34	2	44	2	55	7	135
2019年度	1	1	2	37	2	45	2	46	7	129
2020年度		2	43	2	47	2	48	6	138	

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

《納付金》

保育料 全学年 月額25,000円(4～9月)
月額25,700円(10～3月)
教材費 月額 1,000円
施設維持費 月額 2,000円

《入園時の費用》

入園料 [満3歳児・3歳児・4歳児] 50,000円
[5歳児] 25,000円
検定料 1,500円

《預り保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後5時、土曜日 午前9時～午後5時

(長期休暇中の預かり保育は、夏期15日間、冬期5日間、春期5日間
午前9時～午後5時)

日払い600円 土曜日1日1,200円／午前500円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、誕生会（毎月）、身長・体重測定（毎月）

《施設関係》

園地面積2,765m² 運動場面積1,250m² 園舎面積651m²

職員室・玄関改修工事、園庭整備、シャッター修繕等を実施。

《設備関係》

公用車を取得。ピアノ修繕・調律、放送機器修繕等を実施。

【森町友星保育園】

《保育方針》

乳児期・・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども

幼児期・・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保育園定員60人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2019年度	7	18	22	1	3	2	53
2020年度	6	23	22	3	2	2	58

《保育時間》

開園時間 午前7時

閉園時間 午後7時30分

保育時間 午前9時～午後5時

《設備関係》

パソコン2台取得。

《事業報告》

2019年度の事業は、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、

5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。

この間、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、園児がスムーズに過ごせるよう、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、195園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているので、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことと踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を諦るため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が120,194千円（対前年比10.61%UP、108,667千円）、教育活動支出計124,806千円（対前年比14.12%UP、109,361千円）、教育活動収支差額▲4,612千円（前年度▲694千円）、経常収支差額比率▲3.83%（前年度▲0.63%）の経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計+教育活動外収入計）は、67.69%（前年度72.04%）となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

また、保育所部門は、教育活動収入計が115,244千円、教育活動支出計111,518千円、教育活動収支差額3,725千円のプラス財務状況を継続することができた。学園全体では、経常収支差額▲874千円（前年度2,461千円）、経常収支差額比率▲0.37%（前年度1.14%）の経営状況になった。

3. 財務状況 別紙参照。